



## JPMアセアン成長株オープン

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。  
※ファンドのリスクについての詳細は、中面の「投資リスク」をご確認ください。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



商号等：株式会社広島銀行  
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会(1505 広告審査済)



商号等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# JPMアセアン成長株オープン

## さまざまな強みを持つアセアン(ASEAN)の魅力

- アセアンは異なる強みを持った国々の連携を原動力として、今後、アジアの中でも相対的に高い経済成長が期待できる注目の地域です。
- 中国に代わる生産拠点としての「外需」、旺盛な個人消費やインフラ構築などの「内需」があり、「外需」と「内需」の両輪によるバランスの取れた経済構造もアセアンの強みです。
- また、2015年末には、アセアンの政治・経済的な地位向上を目指して「アセアン経済共同体」が発足される予定であり、アセアン域内における関税の撤廃や規制緩和などが更に進むと考えられます。

アセアン(ASEAN)とは、Association of South East Asian Nations(東南アジア諸国連合)の略称です。経済成長、社会・文化的発展の促進等を目指して東南アジアの10か国(インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ラオス、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、カンボジア)で形成されています。(2015年3月末現在)

※当ファンドの投資対象は「ファンドの特色」をご覧ください。

## アセアン加盟国のご紹介



### **アセアン全体** (人口:6億2,805万人 GDP成長率:5.2%)

### **ブルネイ** (人口:42万人 GDP成長率:4.7%)

- 石油・天然ガスおよびその関連製品が経済を支える一方、エネルギー資源への依存からの脱却を進めるべく、政府は外資の誘致などを通じて経済の多様化を目指している。

### **ラオス** (人口:703万人 GDP成長率:7.5%)

- 国民の大半が農業従事者であるものの、資源関連部門や観光・サービス部門が寄与し、近年目覚ましい経済発展を遂げている。

### **ベトナム** (人口:9,158万人 GDP成長率:6.0%)

- 優秀な労働力を低賃金で確保できることから製造拠点として進出する先進国企業が多く、産業の工業化が進展中。

### **ミャンマー** (人口:5,185万人 GDP成長率:8.1%)

- 「アジア最後のフロンティア」と称され、近年急速に民主化が進展。
- 依然として規制面で不透明な部分が多いものの、豊富な労働力を有し、急速な経済発展を辿っている。

### **マレーシア** (人口:3,078万人 GDP成長率:5.0%)

- 電子・電気機器類の加工・組立拠点。
- 金融、石油・ガス、クアラルンプール首都圏の開発など12の経済重点分野に注力し、2020年までに先進国入りを目指す。

### **カンボジア** (人口:1,554万人 GDP成長率:7.3%)

- アンコールワット遺跡に代表される観光部門に加え、輸出拠点として縫製業が拡大。
- 海外からの直接投資が拡大する中、インフラ整備が急務となっている。

### **インドネシア** (人口:2億5,508万人 GDP成長率:5.7%)

- 従来からの強みである資源に加え、農漁業や観光、サービス業など産業の多角化とインフラ整備を計画。

### **シンガポール** (人口:552万人 GDP成長率:3.1%)

- 高い教養や英語力を併せ持つ、世界最高レベルの人材を誇る。
- 今後も企業の技術革新を推進する「世界のイノベーションセンター」として活躍が期待。

### **タイ** (人口:6,884万人 GDP成長率:3.9%)

- 自動車や機械の一大生産拠点。
- 加工食品の製造も成長の柱の一つであり、「アセアンの食品加工センター」の役割を担っている。

### **フィリピン** (人口:1億142万人 GDP成長率:6.2%)

- 海外出稼ぎ労働者からの送金に加え、高学歴と英語(公用語)を生かしたビジネス・プロセス・アウトソーシング\*が経済成長のけん引役。

\*グローバル企業から事務処理などを請け負うこと

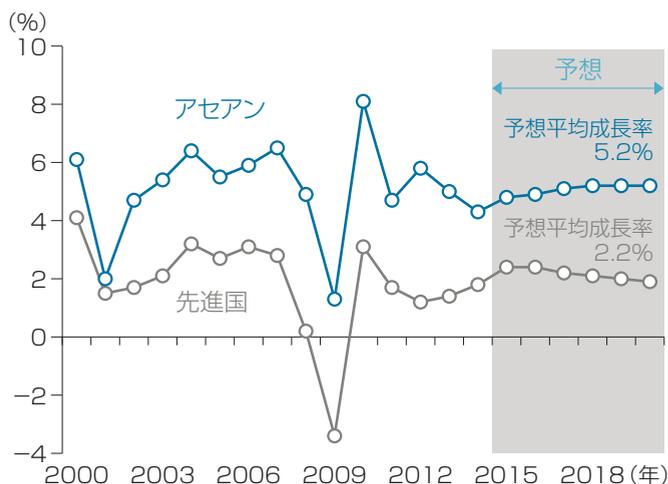
出所:IMF(2015年4月公表分) 人口は2015年予想値、GDP成長率は2015年~2020年の予想平均値(アセアン全体のGDP成長率は、各年のGDP成長率を各国のGDPに加重平均して算出)

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

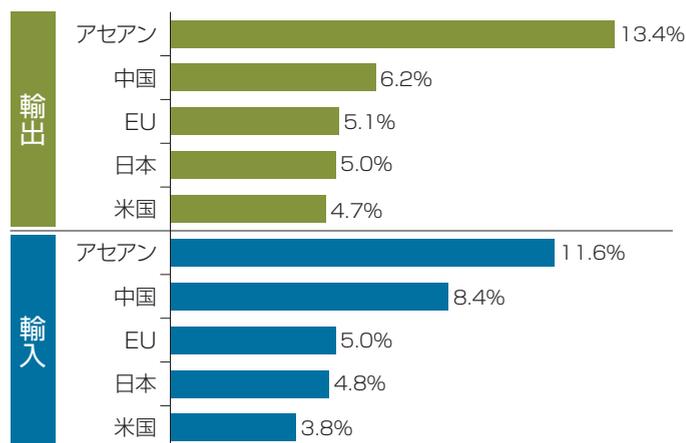
## 持続するアセアンの経済成長

- アセアンは、堅調な経済成長を遂げており、今後も持続的な成長が見込まれます。
- アセアン域内での強い内需を背景に域内貿易が活発なこともあり、世界景気の影響を受けにくく、相対的に安定した経済成長が期待できます。

アセアンのGDP成長率の推移



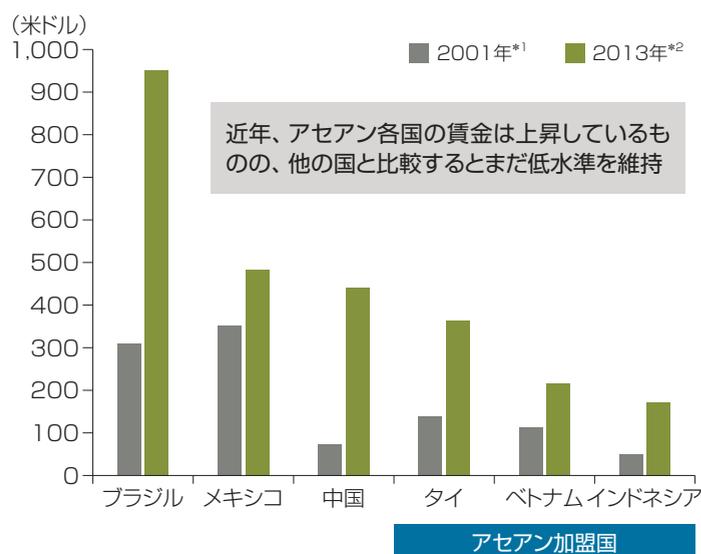
アセアンの主要貿易相手国(対GDP比)



## 成長エンジン1：外需 安価な労働コストと多様な輸出品目

- アセアンは若年層が多く労働力が豊富であることに加え、平均賃金が相対的に低いことから、中国に代わる生産拠点として注目されています。
- アセアン各国は天然資源のほか、製造業、サービス業などでも強みを持っており、輸出品目も多岐にわたります。

製造業の名目平均賃金(月額)



アセアン各国の主要輸出品目

国名	輸出品目 (カッコ内は構成比)
インドネシア	鉱物性燃料 (13.6%) 動植物性油脂 (10.5%)
カンボジア	縫製品 (88.0%) 天然ゴム (3.2%)
シンガポール	半導体等電子部品類 (20.0%) 石油製品 (18.3%)
タイ	自動車・同部品 (10.7%) コンピューター・同部品 (7.8%)
フィリピン	集積回路 (16.4%) 半導体機器 (6.3%)
ベトナム	電話機・同製品 (16.1%) 縫製品 (13.6%)
マレーシア	電気・電子製品 (32.9%) パーム油・同製品 (8.8%)
ミャンマー	天然ガス (40.8%) 豆類 (10.7%)

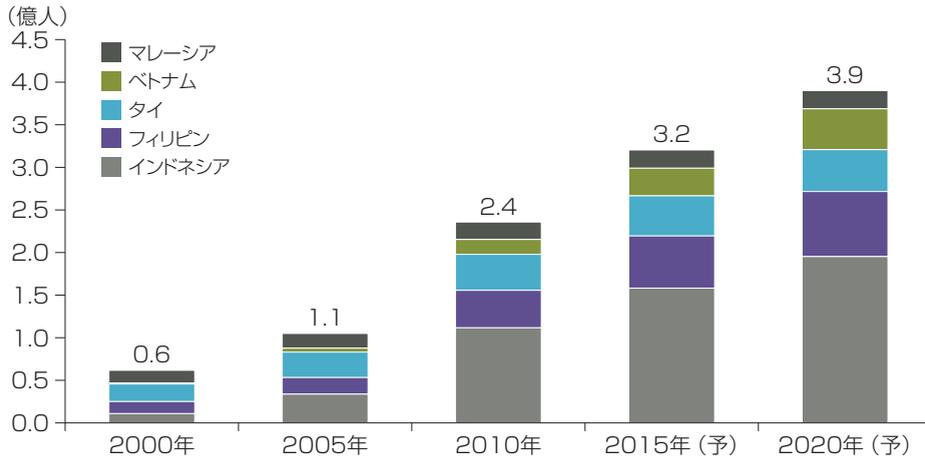
(左上グラフ) 出所:IMF(2015年4月公表分) 期間:2000年~2020年(2015年以降は予想値。ただし、2014年以前も一部予想値を含む) アセアン全体のGDP成長率は、各年のGDP成長率を各国のGDPにて加重平均して算出 (右上グラフ) 出所:JETRO、IMF(2015年4月公表分) 2013年現在 (左下グラフ) 出所:JETRO 2013年現在 (カンボジア、シンガポールは2012年現在。ミャンマーは2012年度現在。)

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 成長エンジン2：内需 個人消費とインフラの拡大

- アセアンは、中間所得層の増加から個人消費の拡大が見込まれるほか、ライフスタイルの変化に伴い、娯楽や高級品など消費の幅も拡大しています。
- また、インフラが未整備である国も多いことから、鉄道・道路網の整備をはじめ、さまざまなインフラ開発プロジェクトが計画・進行しています。

### 中間所得層の推移



中間所得層とは、世帯年間可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満の所得層です。

### インフラ整備ランキング

順位	国
1位	スイス
2位	香港
3位	アラブ首長国連邦
5位	シンガポール
20位	マレーシア
66位	ラオス
72位	インドネシア
76位	タイ
95位	フィリピン
109位	カンボジア
112位	ベトナム
138位	ミャンマー

(左グラフ)出所:経済産業省「通商白書2011」(右表)出所:World Economic Forum「The Global Competitiveness Report 2014-2015」インフラ整備ランキングは、World Economic Forumが独自のスコアリングをもとに各国のインフラ全般の整備状況をランキングしたもので本資料のデータ分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

### 1 マザーファンド\*を通じて、主として、以下の有価証券に投資します。

- (1) アセアン加盟国のいずれかで上場または取引されている株式
  - (2) 売上または利益の大半をアセアン加盟国から得ていると判断される、または資産の大半をアセアン加盟国に保有していると判断される企業が発行する株式
  - (3) 上記(1)または(2)の株式と同等の投資成果を得られる預託証券等
  - (4) 上記(1)または(2)の株式に投資を行う投資信託の受益権等の投資信託証券
- 上記の中から、収益性・成長性等を総合的に勘案した銘柄に投資します。

\*ファンドは、アセアン加盟国のうち、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイおよびベトナムの6カ国を投資対象国とします(2015年3月末現在)。ただし、投資環境や投資判断によっては、6カ国すべてを投資対象国とするとは限りません。また、上記6カ国以外のアセアン加盟国は、今後のアセアン加盟国の証券市場や投資環境等の発展に応じて、随時投資対象国としていきます。

\* GIMアセアン成長株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

### 2 原則として、為替ヘッジは行いません。

### 3 ファンドのベンチマークは、MSCI東南アジア指数(税引後配当込み、円ベース)とします。

- ファンドは、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、アセアン加盟国の株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。

ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

MSCI東南アジア指数は、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCI東南アジア指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI東南アジア指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

### 4 JPMorgan Asset Management (Singapore) Limited (シンガポール法人)に運用を委託します。

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主にアセアン加盟国の株式等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	アセアン加盟国における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"><li>■ 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。</li><li>■ 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。</li><li>■ 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。</li><li>■ 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。</li></ul>

## 注意事項

- シンガポール取引所の休業日(半休日を含みます。)には、購入・換金の申込受付は行いません。

## 収益分配金に関する留意事項

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社( <a href="http://www.jpmorganasset.co.jp/">http://www.jpmorganasset.co.jp/</a> )までお問い合わせください。 (ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

## お申込みメモ(広島銀行でお申込みの場合)

購入単位	一般コース：1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成19年3月27日から平成34年3月10日までとします。
決算日	毎年3月10日および9月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱い、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、少額投資非課税制度(愛称「NISA(ニーサ)」)の適用対象です。 平成27年4月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## ファンドの費用(広島銀行でお申込みの場合)

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	かかりません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して <b>年率1.728%(税抜1.60%)</b> がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"><li>・有価証券の取引等にかかる費用*</li><li>・外貨建資産の保管費用*</li><li>・信託財産に関する租税*</li><li>・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*</li><li>・純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。</li></ul> <p>* ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。</p>

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。